

邑南町中期財政計画

期間：平成 25 年度～平成 35 年度

作成：平成 27 年 1 月 邑南町役場企画財政課

邑南町 中期財政計画（平成 27 年 1 月）

1. 本町を取り巻く財政状況

我が国の経済は、アベノミクスの三本の矢「大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略」を背景として、景気回復の動きが見られるものの、地方は依然として厳しい状況が続いている。一方、人口減少対策と地方活性化を進める「地方創生」に向けて、省庁を横断した総合的な施策を推進する「まち・ひと・しごと創生本部」が発足し、東京への人口一極集中傾向に歯止めをかけ少子化と人口減少を克服するとしている。

総務省は、地方財政における一般財源総額について、平成 26 年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしている。しかしながら、社会保障費の増大、景気対策や東日本大震災への対応などにより、国の財政状況は著しく悪化している。また、消費税率引上げによる景気の下揺れ懸念など、依然として不透明な状況が続くものと予想される。

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

（1）はじめに

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、少しずつ改善していたが、平成 25 年度決算数値では悪化に転じている。全国平均では、実質公債費比率が 9.2%、将来負担比率が 60.0%となっている。

健全化判断比率（4 指標）		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
邑南町の 算定値	平成23年度決算	該当なし	該当なし	15.7	154.1
	平成24年度決算	該当なし	該当なし	15.1	150.5
	平成25年度決算	該当なし	該当なし	15.8	155.3
早期健全化基準		13.73	18.73	25.0	350.0

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成 25 年度決算では 93.7%と前年比 0.4 ポイント改善したが、災害復旧事業等の臨時的な経費の増加がその要因であり、実質的には財政の硬直化が一層進行していると思われる。これは、過疎ソフトや経済対策交付金等を財源とした事業のうち経常的な事業に対する一般財源の充当額が大きくなっていること等が要因であり、これらの事務事業の見直しが急務である。

本町の財政は地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。地方交付税は、国勢調査結果による人口減少等を反映して減少に向かっている。加えて平成 27 年度から地方交付税の合併特例措置が段階的に縮小され、平成 32 年度から特例措置のない額での交付となる。平成 25 年度算定時 11 億円の差額が算定されていたが、面積要件等の見直しで今後 7 割程度は改善される見通しである。（平成 32 年度で約 3 億 3 千万円の歳入減）

しかし、厳しい状況に変わりはないため、今後の歳入減に対応できる体制を整える必要があり、将来に向け持続可能な財政基盤を構築するため行財政改革を推進しなければならない。

(2) 基本的事項

- 本計画は、平成 25 年度の地方財政状況調査数値を基準とし、平成 35 年までの 10 箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 平成 25 年度においては、8 月の豪雨災害により甚大な被害が発生し、災害関連予算は合計で約 45 億円となっている。平成 27 年度には復旧を完了する見込みである。
- 投資的経費については、平成 19 年度から平成 21 年度までは起債額 10 億円以内一般財源所要額 2.5 億円以内とし、平成 22 年度以降は起債発行額 5 億円以内一般財源所要額 2.5 億円以内として計画していた。しかし、老人ホームの建設や公民館・学校・観光施設等の耐震化対策が急務となり、起債額は計画を上回るようになった。なお、計画を上回る部分については、今後の公債費負担に備えて基金積立を行うなどの対策をとることとしている。
- 推計結果について、平成 27 年度から交付税の合併算定替の段階的な縮小が始まる。現段階では縮小規模を 3 割と見込んでいるが、平成 29 年度から財政調整基金等の取り崩しによる対応が必要となる見込みとなっている。今後一般財源の水準を 2 億円程度圧縮する必要があることから、平成 26 年度において行財政改革の取り組みをスタートさせているところである。

2. 個別事項

(1) 歳入

① 市町村民税

これまでの実績値を基準として、人口減少率を反映させている。

② 固定資産税

土地については、平成 25 年度決算見込みに基づいて計上

家屋については、H24 全棟評価の結果をもとに推計した。

③ 軽自動車税、市町村たばこ税

軽自動車税は H27 年度で 1.2 倍を見込んでいる。

たばこ税は、減額の推計。

④ 地方譲与税、地方交付金

譲与税等は平成 25 年度決算見込みを基準として、1%～0.5%減額で推計した。

消費税交付金については、増税分を見込んだ。

⑤ 普通交付税

平成 26 年度分までは決定額を使用している。

平成 27 年国勢調査による影響については、平成 28 年度において対 27 年度比で 3%減額して推計した。また、平成 27 年度以降の合併算定替影響額については、平成 32 年で 3.3 億円減額となるよう推計した。

地域経済・雇用対策等の臨時経費については、平成 28 年度分から平成 21 年度の水準に減額調整した。(△約 1 億 5000 万円)

普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成した。

⑥特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、25 年度の見込額から推計した。配分割合の減額分は普通交付税に上乗せした。地域おこし協力隊、集落支援員等の増加分を見込んでいる。

臨時財政対策債は 26 年 7 月算定結果により、後年度は微減予測としている。

⑦分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。それ以外は平成 26 年度決算見込みから 1%減額で推計した。

⑧使用料、手数料

平成 26 年度決算見込みを基準として、人口減少率等を考慮して推計した。

⑨国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外として、平成 25 年度当初水準として推計した。

⑩繰入金

財政調整基金からの繰入れについては、平成 29 年度から財源不足分を繰入れる計画としている。減債基金からの繰入れについては、過疎ソフト事業及び起債枠 5 億円を超える普通建設事業を行うために積立てているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

また、その他特定目的基金については、いこいの村香木の森基金を施設修繕関係に繰入れるよう計画した。合わせて 28 年度から子育て基金からの繰入も計画している。

⑪諸収入

これまでの推移から、平成 26 年度決算見込みを基準として、0.5%減額で推計した。

⑫地方債・投資的経費

平成 26 年度までは現計予算及び地方財政状況調査による数値。平成 27 年度は 11 月に実施した「予算及び主要事業ヒアリング」の内容を考慮した。平成 28 年度以降は定額で推計した。

また、平成 22 年度からの過疎ソフトについては、平成 26 年度以降毎年 200,000 千円の借入を計上している。後年度交付税措置されない将来負担分（H27 年度までの 346,650 千円）については減債基金に積み立てている。H28 年度以降についても積立を検討している。

また、いこいの村しまねの耐震等改修事業、災害復旧事業のため、普通建設事業に係る起債発行額は平成 25 年度で 1,268,900 千円、平成 26 年度で 1,450,600 千円、平成 27 年度で 1,228,800 千円を計上している。なお、平成 25 年度～27 年度において、起債発行額 5 億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

平成 28 年度以降は 5 億円に制限することとして推計している。

(2)歳出

①人件費

平成 25 年度の決算を基本に、特に近年多数に上る退職及び施設との人員変動、給与是正及び給与カット等の額を反映させた。（福祉法人派遣職場からの派遣打ち切りによる増）

②扶助費

近年増加傾向にある。制度変更等もあって予測が困難となっている。平成 27 年度以降微増として推計した。

③物件費

平成 26 年度決算見込み（災害除く）を基準として、定額で推計した。

④維持補修費

平成 26 年度決算見込み（災害除く）を基準として、定額で推計した。

⑤補助費

邑智病院への繰出をここで計上しているため、変動がある。

総務費、衛生費、教育費はやや減額見込で以降 0.5%減額で推計した。民生費について、保育所補助金等一部減額見込としている。その他の費目は減額を見込んでいない。

⑥繰出金

経常的な公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮して算定している。簡易水道及び下水道については、各経営計画等を参考として算定した。

⑦積立金

平成 26 年度～平成 27 年度については、余剰金を財政調整基金に積み立て、合併算定替での交付税の減額に対応する計画。

3. その他

毎年度始めに町内 12 公民館単位で町民対象に「町政座談会」を行っており、その際財政状況について説明を行っている。

町の「広報おおなん」において、毎年 4 回程度財政関係の記事を掲載している。

当初予算については「まちの予算書」を作成し 12 公民館に配置し住民の閲覧に供している。中期財政計画等の財政状況についてホームページなどで公表している。

今後、一般財源の水準を少なくとも 2 億円程度圧縮する必要があることから、平成 26 年度において、行財政改善審議会を組織して改革への取り組みをスタートさせているところである。

(単位：千円)

財政推計総括表

団体名：邑南町

区 分	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
歳 入 総 額 A	13,445,999	15,589,500	13,131,195	11,208,613	11,152,509	11,143,245	11,000,184	10,759,852	10,635,364	10,655,185	10,643,996
歳 出 総 額 B	12,929,621	15,549,388	13,131,195	11,208,613	11,152,508	11,143,244	11,000,184	10,759,852	10,635,364	10,655,185	10,643,995
形 式 収 支 C=A-B	516,378	40,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	53,498	40,112									
実 質 収 支 E=C-D	462,880	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

歳入	一 般 財 源 合 計 F		9,229,648	9,306,747	8,645,973	8,187,456	8,135,195	8,123,233	7,978,543	7,736,516	7,610,317	7,628,423	7,615,513
	うち	狭義一般財源	8,180,164	8,001,620	7,857,868	7,520,563	7,399,604	7,284,157	7,096,510	6,892,814	6,743,633	6,732,138	6,749,851
		経常一般財源	7,459,193	7,665,620	7,275,891	7,252,302	7,241,575	7,230,059	7,086,460	6,845,475	6,720,320	6,739,464	6,727,587
		計画分の基準財政需要額	—		16,675	176,465	407,159	535,160	629,317	610,929	695,816	780,249	863,676
歳出	経費充当一般財源合計 G		8,184,032	8,990,310	8,297,325	7,937,456	7,885,194	7,873,232	7,728,543	7,486,516	7,360,317	7,378,423	7,365,512
	うち	義務的経費充当一般財源	4,021,962	4,067,169	3,929,065	3,915,236	3,944,849	3,939,388	3,801,167	3,565,577	3,445,783	3,470,262	3,463,692
		経常経費充当一般財源	7,370,662	7,625,508	7,275,891	7,252,302	7,241,574	7,230,058	7,086,460	6,845,475	6,720,320	6,739,464	6,727,586
		計画分の公債費	—	—	20,465	52,887	243,833	406,112	530,026	533,184	639,544	745,432	850,684
投資的経費充当可能一財 H=F-G			1,045,616	316,437	348,648	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000

標準財政規模			7,438,692	7,383,891	7,276,888	7,069,299	7,104,585	7,013,718	6,822,676	6,615,586	6,463,009	6,448,122	6,462,662
財政 構造	財 政 力 指 数		0.170	0.170	0.150	0.153	0.156	0.159	0.162	0.166	0.169	0.171	0.171
	経 常 収 支 比 率		93.7	94.6	94.9	95.1	95.1	95.1	95.2	95.2	95.3	95.3	95.2
	公 債 費 比 率		12.3	11.5	10.2	9.9	8.9	8.6	8.2	6.8	5.6	5.9	5.9
	起 債 制 限 比 率		20.6	15.6	9.9	9.0	8.2	7.6	7.0	6.3	5.2	4.4	4.1
	公 債 費 負 担 比 率		23.9	23.4	23.5	24.4	25.1	24.9	23.6	21.2	20.0	20.2	20.1
	実 質 公 債 費 比 率		15.8	16.0	15.8	15.0	14.6	14.8	14.9	14.6	13.9	13.4	12.9

投 資 的 経 費			2,638,743	4,556,069	2,914,257	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
投資的経費充当一般財源 I			525,357	276,325	348,648	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000

調整	a												
	b												
	c												
	計 J=a+b+c												

繰 上 償 還 額													
-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

一 般 財 源 差 額 K=H-I+J			520,259	40,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0
---------------------	--	--	---------	--------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(単位：千円)

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

区 分			25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	
狭義一般財源			地 方 税	1,028,499	1,026,763	1,025,614	1,016,879	1,008,159	999,799	991,454	983,126	974,814	966,518	958,582
			地方譲与税	153,658	153,312	152,545	151,782	151,023	150,268	149,517	148,769	148,025	147,285	146,549
			普通交付税	6,092,111	6,029,845	5,899,709	5,701,902	5,720,422	5,614,090	5,435,539	5,240,919	5,100,794	5,098,335	5,124,720
			特別交付税	905,896	791,700	780,000	650,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
			小 計	8,180,164	8,001,620	7,857,868	7,520,563	7,399,604	7,284,157	7,096,510	6,892,814	6,743,633	6,732,138	6,749,851
交付金	交 付 金		146,776	161,085	196,507	196,248	222,517	247,123	243,752	240,381	237,010	233,641	230,492	
	国有提供施設等													
	小 計		146,776	161,085	196,507	196,248	222,517	247,123	243,752	240,381	237,010	233,641	230,492	
分担金・負担金			計 画 分	8,025	25,049	40,767	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			そ の 他	160,533	158,000	156,420	154,856	153,307	151,774	150,256	148,753	147,265	145,792	144,334
使用料・手数料				417,173	411,872	407,753	412,092	408,056	404,060	400,104	396,189	392,313	388,474	384,674
国庫支出金			計 画 分	469,552	1,614,081	825,484	374,000	374,000	374,000	374,000	374,000	374,000	374,000	
			そ の 他	595,192	392,305	584,282	392,305	392,305	392,305	392,305	392,305	392,305	392,305	392,305
都道府県支出金			計 画 分	256,636	871,750	301,849	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500	69,500	
			そ の 他	653,091	425,356	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000	662,000
財産収入				23,821	8,377	8,377	8,377	8,377	8,377	8,377	8,377	8,377	8,377	
寄 附 金				2,639	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
繰 入 金			計 画 分	2,763	156,911	33,709	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	
			そ の 他	88,524	536,835	3,450	86,741	130,206	224,806	290,427	275,867	318,981	359,561	337,845
繰 越 金				302,543	516,378									
諸 収 入				116,557	100,029	99,529	99,031	98,536	98,043	97,553	97,065	96,580	96,097	95,617
そ の 他			計 画 分	107,510	161,353	135,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	
			そ の 他											
地 方 債			計 画 分	1,268,900	1,450,600	1,228,800	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	
			そ の 他	645,600	595,900	587,400	574,400	575,600	568,600	556,900	544,100	534,900	534,800	536,500
合 計				13,445,999	15,589,500	13,131,195	11,208,613	11,152,509	11,143,245	11,000,184	10,759,852	10,635,364	10,655,185	10,643,996
内 訳	臨 時 経 常	特定財源A	2,583,392	4,658,330	2,913,881	1,447,595	1,445,969	1,445,645	1,445,156	1,444,652	1,444,155	1,443,643	1,443,117	
		一般財源B	1,770,455	1,641,127	1,370,082	935,154	893,620	893,174	892,083	891,041	889,997	888,959	887,926	
		特定財源C	1,632,959	1,624,423	1,571,341	1,573,562	1,571,345	1,574,367	1,576,485	1,578,684	1,580,892	1,583,119	1,585,366	
		一般財源D	7,459,193	7,665,620	7,275,891	7,252,302	7,241,575	7,230,059	7,086,460	6,845,475	6,720,320	6,739,464	6,727,587	
	一般財源計 B + D			9,229,648	9,306,747	8,645,973	8,187,456	8,135,195	8,123,233	7,978,543	7,736,516	7,610,317	7,628,423	7,615,513

(単位：千円)

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

区 分				25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	
義 務 的 費	人 件 費			1, 463, 103	1, 532, 970	1, 538, 702	1, 556, 093	1, 541, 327	1, 557, 317	1, 556, 335	1, 556, 490	1, 556, 457	1, 556, 424	1, 556, 391	
	扶 助 費			1, 032, 404	1, 037, 566	1, 042, 754	1, 047, 968	1, 053, 207	1, 058, 473	1, 063, 766	1, 069, 085	1, 074, 430	1, 079, 802	1, 085, 201	
	公 債 費	従 来 分		2, 298, 626	2, 239, 886	2, 073, 694	2, 008, 872	1, 859, 122	1, 674, 103	1, 410, 596	1, 169, 398	940, 960	857, 255	743, 126	
		計 画 分		—	—	20, 465	52, 887	243, 833	406, 112	530, 026	533, 184	639, 544	745, 432	850, 684	
		計		2, 298, 626	2, 239, 886	2, 094, 159	2, 061, 759	2, 102, 955	2, 080, 215	1, 940, 622	1, 702, 582	1, 580, 504	1, 602, 687	1, 593, 810	
	小 計			4, 794, 133	4, 810, 422	4, 675, 615	4, 665, 820	4, 697, 489	4, 696, 005	4, 560, 723	4, 328, 157	4, 211, 391	4, 238, 913	4, 235, 402	
物 件 費				1, 411, 141	1, 500, 921	1, 450, 000	1, 450, 000	1, 450, 000	1, 450, 000	1, 450, 000	1, 450, 000	1, 450, 000	1, 450, 000	1, 450, 000	
維 持 修 繕 費				201, 593	201, 000	201, 000	201, 000	201, 000	201, 000	201, 000	201, 000	201, 000	201, 000	201, 000	
補 助 費 等				1, 932, 440	2, 161, 097	1, 918, 095	1, 909, 263	1, 895, 451	1, 891, 657	1, 887, 883	1, 884, 128	1, 880, 391	1, 876, 672	1, 872, 972	
そ の 他				1, 951, 571	2, 319, 879	1, 972, 228	1, 632, 530	1, 558, 568	1, 554, 582	1, 550, 578	1, 546, 567	1, 542, 582	1, 538, 600	1, 534, 621	
投 資 的 経 費				2, 638, 743	4, 556, 069	2, 914, 257	1, 350, 000	1, 350, 000	1, 350, 000	1, 350, 000	1, 350, 000	1, 350, 000	1, 350, 000	1, 350, 000	
合 計				12, 929, 621	15, 549, 388	13, 131, 195	11, 208, 613	11, 152, 508	11, 143, 244	11, 000, 184	10, 759, 852	10, 635, 364	10, 655, 185	10, 643, 995	
内 訳	投 資 的 費	経	特定財源 A	2, 113, 386	4, 279, 744	2, 565, 609	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	1, 100, 000	
			一般財源 B	525, 357	276, 325	348, 648	250, 000	250, 000	250, 000	250, 000	250, 000	250, 000	250, 000	250, 000	
	そ 他	の 分	臨時	特定財源 C	517, 587	378, 586	348, 272	347, 595	345, 969	345, 645	345, 156	344, 652	344, 155	343, 643	343, 117
			一般財源 D	813, 370	1, 364, 802	1, 021, 434	685, 154	643, 620	643, 174	642, 083	641, 041	639, 997	638, 959	637, 926	
		經常	特定財源 E	1, 589, 259	1, 624, 423	1, 571, 341	1, 573, 562	1, 571, 345	1, 574, 367	1, 576, 485	1, 578, 684	1, 580, 892	1, 583, 119	1, 585, 366	
			一般財源 F	7, 370, 662	7, 625, 508	7, 275, 891	7, 252, 302	7, 241, 574	7, 230, 058	7, 086, 460	6, 845, 475	6, 720, 320	6, 739, 464	6, 727, 586	
	歳 合	出 計	臨時	特定財源	2, 630, 973	4, 658, 330	2, 913, 881	1, 447, 595	1, 445, 969	1, 445, 645	1, 445, 156	1, 444, 652	1, 444, 155	1, 443, 643	1, 443, 117
			一般財源	1, 338, 727	1, 641, 127	1, 370, 082	935, 154	893, 620	893, 174	892, 083	891, 041	889, 997	888, 959	887, 926	
		經常	特定財源	1, 589, 259	1, 624, 423	1, 571, 341	1, 573, 562	1, 571, 345	1, 574, 367	1, 576, 485	1, 578, 684	1, 580, 892	1, 583, 119	1, 585, 366	
			一般財源	7, 370, 662	7, 625, 508	7, 275, 891	7, 252, 302	7, 241, 574	7, 230, 058	7, 086, 460	6, 845, 475	6, 720, 320	6, 739, 464	6, 727, 586	
		計			12, 929, 621	15, 549, 388	13, 131, 195	11, 208, 613	11, 152, 508	11, 143, 244	11, 000, 184	10, 759, 852	10, 635, 364	10, 655, 185	10, 643, 995
	経 費 充 当 一 般 財 源														
	D + F				8, 184, 032	8, 990, 310	8, 297, 325	7, 937, 456	7, 885, 194	7, 873, 232	7, 728, 543	7, 486, 516	7, 360, 317	7, 378, 423	7, 365, 512

(単位：千円)

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

19785.08065 -33467.1974 -101536.733 -160970.745 -146413.457 -196760.415 -237342.776 -209263.051

区 分		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
財 政 調 整 基 金	取 崩 額	58,938	454,089			23,467	91,537	150,971	136,413	186,760	227,343	209,263
	積立金	積立分	623,793	370,444	29,785							
		利子分	236	362	277	426	438	429	392	332	277	203
		小 計	236	624,155	370,721	30,211	438	429	392	332	277	203
	年度末現在高		523,505	693,571	1,064,292	1,094,503	1,071,473	980,366	829,787	693,705	507,222	280,082
減 債 基 金	取 崩 額	14,079	20,185	29,159	45,241	65,239	91,769	97,956	97,954	90,721	90,718	87,082
	積立金	積立分	151,524	61,175								
		利子分		626	445	434	416	390	353	314	275	239
		小 計	151,524	61,801	445	434	416	390	353	314	275	203
	年度末現在高		1,071,674	1,113,290	1,084,576	1,039,769	974,946	883,567	785,964	688,324	597,878	507,399
特 定 目 的 基 金	取 崩 額	18,270	219,472	8,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
	積立金	積立分	161,810	24,883	11,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		利子分		547	930	932	920	907	895	882	870	845
		小 計	161,810	25,430	11,930	16,932	16,920	16,907	16,895	16,882	16,870	16,845
	年度末現在高		2,520,249	2,326,207	2,330,137	2,299,069	2,267,989	2,236,896	2,205,791	2,174,673	2,143,543	2,081,245
取 崩 額 計		91,287	693,746	37,159	93,241	136,706	231,306	296,927	282,367	325,481	366,061	344,345
積 立 金 計		313,570	711,386	383,096	47,577	17,774	17,726	17,640	17,528	17,422	17,299	17,160
年 度 末 現 在 高 計		4,115,428	4,133,068	4,479,005	4,433,341	4,314,408	4,100,829	3,821,542	3,556,702	3,248,643	2,899,881	2,572,695
基金現在高比率	財政調整基金	7.0	9.4	14.6	15.5	15.1	14.0	12.2	10.5	7.8	4.3	1.1
	減 債 基 金	14.4	15.1	14.9	14.7	13.7	12.6	11.5	10.4	9.3	7.9	6.5
	特定目的基金	33.9	31.5	32.0	32.5	31.9	31.9	32.3	32.9	33.2	32.8	32.2
	計	55.3	56.0	61.6	62.7	60.7	58.5	56.0	53.8	50.3	45.0	39.8

(単位：千円)

実質公債費比率（新発債含む）

区 分		25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
①	公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分	2,297,794	2,179,886	2,034,159	2,001,759	2,042,955	2,020,215	1,880,622	1,642,582	1,520,504	1,542,687	1,533,810
②	①で控除した「借換債」に係る公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元											
③	満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等											
④	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	673,647	659,095	621,196	603,635	612,160	612,104	605,359	600,209	593,404	583,438	571,312
⑤	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	111,010	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181	146,181
⑥	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,790	2,225	2,182	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦	一時借入金の利子	832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧	地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額（災害等 事業費補正	1,623,928	1,713,101	1,635,754	1,631,196	1,701,126	1,674,285	1,546,262	1,378,138	1,322,414	1,321,398	1,301,942
⑨	準元利償還金に要する経費として基準財政需要額に算入された額（準元利災害等 事業費補正）	317,123	356,845	349,099	321,802	293,579	288,084	285,824	273,541	264,810	257,086	298,962
⑩	標準財政規模（臨財債含む）	7,814,011	7,779,868	7,664,319	7,443,740	7,480,242	7,382,393	7,179,625	6,959,755	6,797,976	6,782,927	6,799,200
⑪	実質公債費比率（単年度）	16.8%	16.1%	14.4%	14.5%	14.7%	15.1%	15.0%	13.9%	12.9%	13.3%	12.5%
⑪	実質公債費比率（3ヶ年度の平均）	15.8%	16.0%	15.8%	15.0%	14.6%	14.8%	14.9%	14.6%	13.9%	13.4%	12.9%
	⑫密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算	102,868	100,031	99,320	99,836	100,115	100,505	99,768	98,802	98,632	98,077	94,081
	⑬事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	175,809	158,204	143,931	124,678	92,319	55,532	38,255	24,740	13,758	6,555	4,133
	⑭事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るものに限る。）	143,858	165,442	195,263	218,397	222,887	223,260	226,437	225,818	227,138	233,043	281,041
	⑮災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るものに限る。）	214,347	191,403	153,836	103,405	70,692	64,824	59,387	47,723	37,672	24,043	17,921